防災士に期待される活動

～地域の実践活動～

防災とボランティアのつどい
2023年1月22日（日）
全社協・灘尾ホール

特定非営利活動法人　日本防災士会
副理事長　大澤サユリ

防災士・防災士制度について

阪神・淡路大震災を教訓に
2003年にスタートした防災士制度

防災士とは

“自助”、“共助”、“協働”を原則として、社会の様々な場で、防災力を高める活動が期待され、そのための十分な意識と一定の知識・技能を修得したことを、日本防災士機構が認証した人
（防災士教本巻頭）

大規模災害時における行政の初動対応には限界がある。
自助・共助による災害対応が不可欠！

主な防災士資格取得者

- 官庁・自治体職員、防災関係公共機関職員
- 消防吏員、消防団員、警察官、自衛官
- 企業（防災担当）
- 福祉関係職員
- 学校教職員、幼稚園・保育園職員
- 報道関係者、気象予報士
- 国会議員、地方議会議員
- 自主防災組織役員
- ライフライン、公共交通機関等、職員
- 警備業、防犯関係
- 宗教団体役員
- ボランティア、学生　他

防災士の認証状況

防災士認証者数　累計　243,460 人

都道府県別　防災士認証登録者数

2022年12月末現在

都道府県	防災士数	都道府県	防災士数	都道府県	防災士数	都道府県	防災士数	都道府県	防災士数
北海道	4,777	埼玉県	8,045	岐阜県	7,943	鳥取県	1,496	佐賀県	1,573
青森県	3,090	千葉県	7,172	静岡県	4,618	島根県	1,220	長崎県	2,018
岩手県	3,205	東京都	20,398	愛知県	7,611	岡山県	4,144	熊本県	3,685
宮城県	6,839	神奈川県	8,238	三重県	2,857	広島県	5,576	大分県	12,504
秋田県	1,446	山梨県	1,759	滋賀県	2,973	山口県	2,642	宮崎県	6,241
山形県	2,115	長野県	3,342	京都府	1,947	徳島県	5,303	鹿児島県	1,838
福島県	3,546	新潟県	5,501	大阪府	9,923	香川県	3,279	沖縄県	1,457
茨城県	5,206	富山県	2,100	兵庫県	8,495	愛媛県	19,361	外国	3
栃木県	3,947	石川県	8,668	奈良県	3,707	高知県	5,546		
群馬県	2,367	福井県	3,968	和歌山県	2,757	福岡県	7,014	合計	243,460

自治体養成防災士：83.704人　34.7%

異なる法人です

認定特定非営利活動法人　日本防災士機構

特定非営利活動法人　日本防災士会

日本防災士会　都道府県別会員数
9,566　人

■ 日本防災士会　都道府県別会員数

2022年12月27日現在

都道府県	防災士会会員数	都道府県	防災士会会員数	都道府県	防災士会会員数
北海道	196	石川県	182	岡山県	202
青森県	161	福井県	118	広島県	321
岩手県	224	山梨県	74	山口県	158
宮城県	207	長野県	162	徳島県	119
秋田県	91	岐阜県	293	香川県	99
山形県	144	静岡県	211	愛媛県	200
福島県	162	愛知県	284	高知県	119
茨城県	246	三重県	198	福岡県	326
栃木県	134	滋賀県	126	佐賀県	62
群馬県	131	京都府	94	長崎県	92
埼玉県	432	大阪府	426	熊本県	167
千葉県	313	兵庫県	382	大分県	124
東京都	966	奈良県	184	宮崎県	35
神奈川県	408	和歌山県	93	鹿児島県	88
新潟県	236	鳥取県	136	沖縄県	99
富山県	179	島根県	162	海外	0
				合計	9,566
				男性会員	7,847
				女性会員	1,719

入会	22
男性会員	82.0%
女性会員	18.0%

賛助会員	31団体

○ 男女別年代別会員数

年代	男性	女性	男女合計	
１００代	0	0	0	0.0%
９０代	2	0	2	0.0%
８０代	252	10	262	2.7%
７０代	2,131	193	2,324	24.3%
６０代	2,605	541	3,146	32.9%
５０代	1,809	610	2,419	25.3%
４０代	787	251	1,038	10.9%
３０代	181	72	253	2.6%
２０代	69	31	100	1.0%
１０代	11	11	22	0.2%
～９歳	0	0	0	0.0%
合計	7,847	1,719	9,566	

○ 年代5歳別会員数

年代	男女合計	
75～79	624	6.5%
70～74	1,511	15.8%
65～69	1,612	16.9%
60～64	1,438	15.0%

当月入会者数

入会者計	22
男性会員	19
女性会員	3

日本防災士会の入会は任意

特定非営利活動法人

日本防災士会の主な活動内容

被災地支援活動

大規模災害が発生した場合には被災地支援活動を実施します。
被災地の現状、ボランティア活動の状況など、必要な情報の提供に努めています。

防災士が団体として被災地支援

①団体として効率よく作業ができ、成果が期待できる
②規律ある活動により、安全管理が機能する
③チェーンソーや重機を扱うことのできる防災士が加わることで、より効果的な活動も可能となる
④各地の防災士と交流することで活動の幅が広がる

定期総会・会議の開催

各種会議、研修会等を行い、防災士個人、支部活動の活性化を図っています。

学校や市民向けの防災教育・指導

日本防災士会の会員及び支部は、各地で防災啓発活動、地域防災力の向上に取り組んでいます。

久喜市福祉避難所開設訓練

委員会活動も
地区防災計画推進委員会
女性防災推進委員会

女性防災推進委員会facebook

女性防災推進委員会FBページ

メディア等への協力

全国ネットのテレビ、ラジオからコミュニティFM等、さまざまなメディアを通じて、わかりやすい防災啓発活動を進めています。

令和3年防災の日・防災週間キャンペーン
FMチャッピー入間市杉島市長対談

会員相互の連携の強化

会員相互の連携の強化やネットワーク構築のため、さまざまなイベントを行なっています。

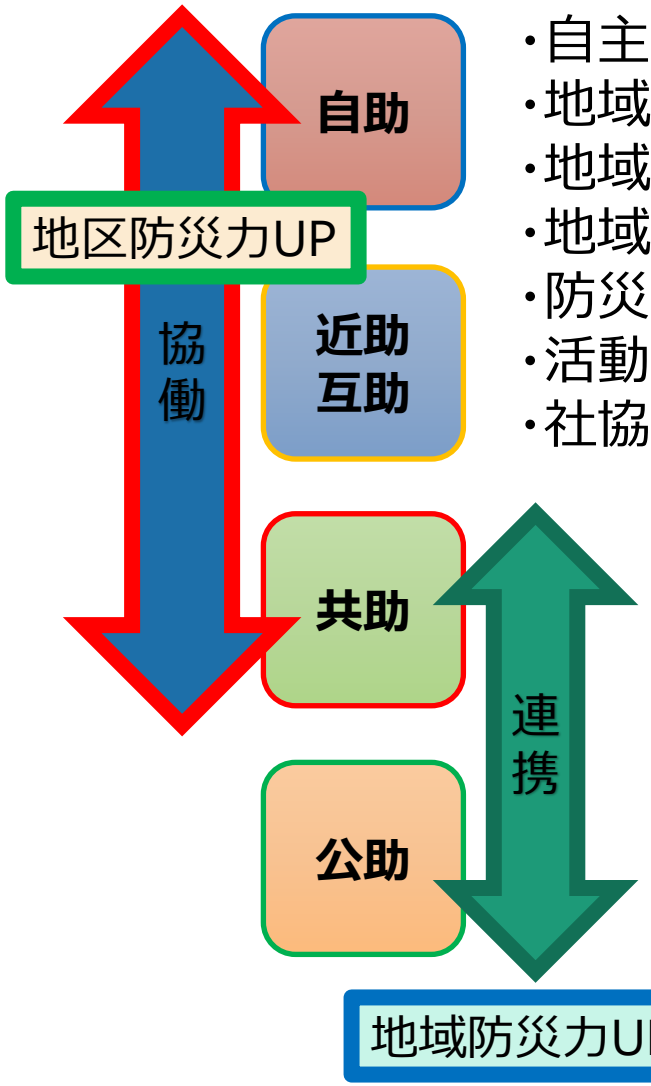
研修、訓練の企画・開催

防災士としての技術研鑽を支援するため、研修会や訓練を開催しています。学んだ知識・技術を活かし、地域の人々に防災啓発活動を進めています。

避難所開設訓練HUG

みんなで地域の安全のために貢献しようとする志の高い防災士の集まり・・・その特性を生かす

防災士の役割って？



・自主防災組織等でリーダーシップ
・自主防災組織の結成に参加
・地域でコミュニティリーダーとなる
・地域防災イベントに参加
・地域の防災計画立案（地区防災計画策定）
・防災訓練の立案・参加
・活動モデルの広報推進
・社協や地域団体との連携

・自治体、行政との連携
・自治体の防災訓練に参加
・防災講演会の推進
・防災出前講座の推進
・防災教育の推進
・要支援者（要援護者）対策の推進
・防災県民会議への参加
・災害救援、支援活動の実施

事前対策・応急対応のイメージ

平常時にできることはすべてやっておく（時間は十分にある）

災害が起きた直後にやれることには限界がある。
時間や資材の制約がある

予防のコストは災害被害額の10分の１以下と言われる

地区の祇園祭りでは、救護と場内アナウンス係

中妻自治会　役員　班長　4丁目民生・児童委員
中妻自主防災会　アドバイザー
（中妻地区防災計画　第2版作成中）
大石中学校避難所運営会議　防災アドバイザー

参考：日本防災士会「支部活動の手引き」より

防災士に期待される役割

◎平常時の活動

事前対策・予防対策
市民啓発活動、自主防災活動

◎災害時の活動

応急対応、被害軽減

◎災害発生後の活動

被災者支援、被災地復興

・初期消火、二次災害の防止
・負傷者の救出、応急手当、搬送
・率先避難する
・避難誘導を行う
・避難所の開設と運営
・災害時要配慮者を支援する
・正しい情報の入手・伝達に努め、住民の動揺や混乱を防ぐ
・復興に向けた被災地支援行動等

・家庭や職場の耐震診断・耐震補強
・家具類の固定・落下防止
・避難場所、避難路の確認、避難誘導
・講演や訓練を通じた防災意識の啓発
・備蓄品の準備（優先順位あり）
・防災リュックの準備（１人一つ）
・安否確認の方法
・地域（自主防災組織）
・職場での防災対策等

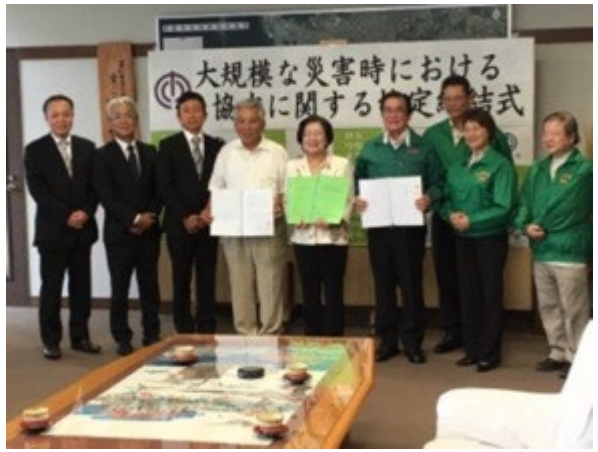
広がる防災士団体の活動

日本防災士会・市町村防災士協議会・防災士連絡会など様々な団体がある

- 自治体との協定
- 自治体からの委託事業
- 内閣府防災、内閣府男女共同参画局、国土交通省等
- 兵庫県人材育成検討会、各県防災会議委員
- NHK、Yahoo、大阪大学
- 学校法人、専門学校　　等々

自治体との応援協定

日本防災士会福島県支部と福島県庁



日本防災士会沖縄県支部と那覇市

■自治体ごとの防災士団体

↑佐伯市防災士会女性部会

→上尾市防災士協議会

■学生防災士団体

東北福祉大学防災士協議会（東北福祉大学ホームページより）

香川大学防災士クラブ（同クラブFacebookより）

防災士への期待

「助けられる人」から「助ける人」へ

■一人でもできる！！

自分の身を守る → わが家を守る
→ 職場を守る
→ 地域を守る

■ネットワーク化で共助が進む！！

日本防災士会へ参加

地域の防災士連絡会等の設立

→ 地域の安全を守る存在へ

館林市防災士協議会との合同訓練

常総市災害VC

防災士＝地域住民
すぐに駆けつけることができ、短な要請に応えることができる。
日常的な取り組みが持続できる。

(1) 地域密着型・・すべての都道府県にいる身近な防災専門家集団
(2) 人材集積型・・多様な能力を持った人材が集まった専門家集団
(3) 持続活動型・・防災教育や地区防災など日常的な取り組みを持続できる
(4) 事前の防災計画の策定支援・・地区防災計画や個別避難計画支援
(5) 救助や消火などの緊急対応・・泥出しや炊き出しなどの支援
(6) 災害VCや避難所の運営・・当事者として、支援者として
(7) 再建についての相談窓口・・ケースマネジメント等

ご清聴ありがとうございました。